

様式第3号（第12条関係）

会 議 録

会 議 の 名 称	令和6年度第1回吉川市行財政改革推進委員会
開 催 日 時	令和6年10月29日（火）午後2時から午後4時まで
開 催 場 所	吉川市役所301会議室
出席委員(者)氏名	石阪督規委員長、荻須憲司副委員長、片岡浩一委員、 大熊千春委員、金田桂子委員
欠席委員(者)氏名	なし
担当課職員職氏名	政策室主幹 島村善和 政策室企画・市長室担当副主幹 相川美佐子 政策室企画・市長室担当主査 三城肇 政策室企画・市長室担当主事 黒須峻太 政策室企画・市長室担当主事 能登亜実果
会議次第と会議の 公開又は非公開の 別	[次第] 1 開会 2 委員委嘱 3 議事 （1）委員長及び副委員長の選任について （2）第2期よしかわ行財政改革推進プランの進捗状況について （3）よしかわ行財政改革大綱の今後について （4）ISO9001供給者適合宣言について 4 その他 5 閉会 [公開・非公開] 公開
非公開の理由 (会議を非公開にした場合)	なし
傍聴者の数	0名
会議資料の名称	委員名簿 資料1 よしかわ行財政改革推進プラン進行管理シート 資料2 よしかわ行財政改革大綱の今後について 資料3 ISO9001供給者適合宣言について
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	荻須憲司副委員長、大熊千春委員
その他の必要事項	
審議内容（発言者、発言内容、審議経過、決定事項等）	
事務局	1 開会
事務局	2 委員委嘱 政策室長より委員に委嘱書を交付。

—政策室長あいさつ—

本日は大変お忙しい中、令和6年度第1回吉川市行財政改革推進委員会にご出席を賜り、感謝申し上げます。

当市のまちづくりについては、「幸せつながる みんなのまち よしかわ」を将来都市像に掲げた、第6次総合振興計画前期基本計画の3年目となり、幸福実感の向上を目指し、施策の推進を図っているところである。当計画に基づく行財政運営の主な取組の現状として、組織体制と人事管理について、令和6年度から従前の都市整備部を都市計画部と都市建設部に分割するなど、組織体制の見直しを行い、意思決定の迅速化や業務の効率性を推進し、変化する行政需要に的確に対応できるよう努めているところである。

また、職員に求められる能力や社会情勢を捉え、研修による職員の資質と能力の向上を図るとともに、多様な採用試験の実施により、適正な人員、必要な人材確保に取り組んでいるところであり、施策の推進に当たっては、限られた人的資源を有効に機能できるよう、行財政運営の適正化に取り組む必要があるものと認識をしている。

本委員会においては、当市の総合振興計画審議会など、多方面でご活躍されている埼玉大学石阪教授をはじめ、委員の皆様方の忌憚のないご意見をいただきながら、市として進捗状況を踏まえ、今後の行財政改革の取組のあり方などを検討していきたいと考えているので、よろしく願います。

3 議事

(1) 委員長及び副委員長の選任について

—委員長、副委員長の選任—

石阪委員を委員長、荻須委員を副委員長に選任。

—委員長あいさつ—

行財政改革について、昨今、行政は非常に無駄が多いとか、あるいは財政が厳しいなど、職員数が限られている中で、事業を進めていかななくてはいけないことが多々ある。従って、人材や財源をかけずに、どう効率的に行政運営をしていくのかということが、今まさに行政に求められていることである。

吉川市においては、よしかわ行財政改革大綱に基づいて、行財政改革の推進を図っているが、やはりどうしても行政内部の審査だけでは行き届かないところがある。そこで、市の施策や行財政改革に対し、委員の皆様からの忌憚のないご意見を伺い、それを今後の行財政改革に反映させることがこの委員会の目的である。

2時間という短い時間ではあるが、気が付いたこと、助言、アドバイスなどがあれば、積極的にお話しいただきたい。よろしく願います。

—副委員長あいさつ—

現役を退いてもう4年以上経つので、当時の思いも大分変わって

事務局

委員長

副委員長

きているところはあるが、吉川市在住30年の経験を踏まえ、本委員会の委員として頑張っていきたいと考えている。よろしく願います。

委員長

—署名委員の選任—

荻須憲司副委員長、大熊千春委員を会議録署名委員に選任。

事務局

(2) 第2期よしかわ行財政改革推進プランの進捗状況について

資料1に基づき、事務局より説明。

委員

《質疑・意見》

全般的な質疑・意見

36本の改革事項について、政策室が担当課となっているものが多いのはなぜか。

事務局

まず一つ目の理由として、行財政改革の目的である業務や財政のムダを無くすこと等、全庁的に取り組むべき事項が多いことや、組織改革等の人事に関連する事項が多いことなどから、政策室が担当課として多い傾向にある。

また二つ目の理由として、現在の第5次吉川市行財政改革大綱に至るまで、多くの行財政改革に取り組んでおり、歳出削減等を目的とした行財政改革は、ほぼ取り組み済みの状態である。とはいえ、市として引き続き行財政改革を推進する中で、事務局である政策室の改革事項が多く残してあるといったところである。

委員長

選定する事業については、やはり大きく見直しを図っていく必要があると考える。現在の推進プランは、比較的広く浅くといった内容で、進捗管理では網羅的に並べて確認していくといった印象だが、次期推進プランでは、もっと本数を減らして、より深い議論ができるような改革事項を選定すべきではないか。

他自治体では、改革事項を少数に絞っているところも多い。また、年々、改革事項をローテーションしているところもあるので、次期プランの内容については、引き続き検討を進めていただきたい。

大柱1 効率的な行政運営

■1-①-1 品質マネジメントシステムの改善

委員長

現在はISO9001の認証取得を実施していない自治体が多いが、吉川市の認証の取得状況はいかがか。

事務局

当市では平成16年2月にISO9001の認証取得をしており、その後は、市自らの責任において、品質マネジメントシステムを運用するという方針のもと「ISO9001供給者適合宣言」を行い、以後現在に至るまで、供給者適合宣言を継続している。この供給者適合宣言は3年毎に更新しており、次期更新時期が令和7年2月に迫っている。詳しくは、「(4) ISO9001供給者適合宣言につ

いて」にて、事務局より説明を行う。

委員長

ISO9001は、手間もコストも多くかかるため、各自治体では、チェック方法の簡素化など様々な工夫を実施しているところが多いが、令和7年2月までは引き続きこのシステムを運用していくということでよいか。

事務局

その予定である。

■1-①-4 標準システムへの円滑な移行

委員

国主導による自治体システムの標準化について、対応期限が令和7年度までとなっているが、システムベンダー等の作業が間に合うのかどうかというところで今非常に注目されているが、吉川市における進捗状況はいかがか。

事務局

まず、自治体システムの標準化については、国において、自治体ごとに異なるシステムを使用することは非効率的であるという考えのもと、自治体システムの標準化を図り、全自治体において同じような仕様のシステムに統一していくといった動きがある。

とはいえ、全国的に同様のシステムに統一するというのはなかなか至難の業で、計画に遅延が見られるなど、報道等でも話題になっているところである。

当市においては、現状では予定どおりに作業が進んでいると担当課から報告を受けているが、一部報道では、システム開発に大幅な遅延が生じており、計画自体が後ろ倒しとなる可能性があると報じられている。担当課としては、現状、システム移行作業の進捗に問題はないが、引き続き情報収集に努めていくということである。

■1-②-2 包括連携協定・企業版ふるさと納税等の推進

委員長

令和5年度は520万円の寄附を受領し、令和6年度は現時点において令和5年度の寄附額を超えているようである。各自治体が企業版ふるさと納税の推進に力を入れているようだが、吉川市として、現状はどのような広報を実施しているのか。

事務局

広報については、特別のことを実施しているわけではないが、過去に当市に寄附をいただくなどご縁のある企業から寄附をいただいた。

他自治体の例では、企業版ふるさと納税のマッチング支援を業務委託している事例もあり、当市においても検討を行ったが、採用には至っていないという経緯がある。

委員長

リーフレット等を民間事業者への委託で制作している自治体もあるが、そこまで完成度の高いものでなくともよいので、市で制作したリーフレット等を、商工会議所や経済団体の方に配布するだけでも効果があるのではないか。

事務局	現状、当市では「第2期吉川市まち・ひと・しごと創生推進計画」に位置付けられた三つの事業が寄附の対象となっているが、他自治体のモデルケースとして、特に市が推進するプロジェクトや財源確保が必要な事業に特化し、寄附を募るといった手法もある。
委員長	市内に優良企業が多くあることを考えると、もう少し寄附件数が増えても良いのではないかと感じる印象である。 また、寄附のあった企業のことを、市ではどのようにPRしているのか。
事務局	市公式ホームページ上で、寄附実績を公表している。
委員長	企業版ふるさと納税を活用する企業としては、寄附額よりも企業名をもっとPRしてほしいという企業が多いと聞くので、様々な媒体で大々的に広報を行うことでインセンティブとなり、寄附件数の増加につながるのではないかと感じる。
	大柱2 効果的な公共サービス ■2-①-1 市民ニーズの的確な把握
委員	過去に市民意識調査の回答をしたことがあるが、回収率が上がらない要因として、とにかく質問数が多く、すぐに回答できないことが考えられる。また質問内容についても、市民にとって分かりづらいものも多く、回答に窮する。 また、令和6年度の市民意識調査では、回答期限を延長したとのことだが、期限に余裕があると逆に忘れられてしまう可能性があるため、適切な期限を設定する必要があると思う。 さらにいえば、市民意識調査に回答することで、自分の意見が行政サービスに反映されたり、自分の生活の質的向上につながったりするなど、回答の動機づけとなるような聞き方や鏡文の工夫も必要なのではないかと感じる。
委員	集計作業のことを考えると、電子申請の件数が多い方が良いと思うが、電子申請の割合が少ない傾向にあるのは、やはり質問数や質問内容に問題があると思う。
委員長	電子申請は、QRコードをスマートフォンなどの端末で読み込んで回答することができるようなので、書面回答よりも利便性は高いように感じるが、いかがか。
委員	電子申請の場合、質問数が多すぎると、回答の途中でタイムアウトしてしまう可能性がある。特に市民意識調査は質問数が膨大であるため、書面回答が多い傾向にあるのではないかと感じる。
委員	私も過去に市民意識調査の回答を書面で実施したことがあるが、質問数が多いため、電子申請で回答するとなるとうんざりしてしまうと思う。少ない質問数で、かつ簡単に回答ができることを第一に考

えないと、電子申請の件数は上がらないのではないか。

また、若い世代が電子申請を選択する傾向にあるが、その若い世代にとって関係のない質問や、想像で回答することも難しいような質問が多いことが、電子申請件数が増えない要因であると思う。

幅広い世代の意見をより多く聴取することと、電子申請の件数を増やすことと、どちらを柱として進めて行くのかによって、調査の手法や質問内容を変える必要があるのではないか。さらに、鏡文に調査対象や目的が記載されていれば、例えば質問数が多かったとしても、意見を聴取したい世代からの回答が集まりやすくなるのではないか。

委員長

アンケートの回答時間としては、どの程度が適切だと思うか。

委員

個人的な感覚として、書面なら10分以内、スマートフォンなら3分以内が適切であると思う。

委員

吉川市のホームページに掲載されている市民意識調査の調査結果を見るに、やはりこれだけの項目数があると、回答者は大変なのではないかとお見受けする。

また、回収率の向上は図られなかったとあるが、令和4年度・令和3年度と比較した場合はいかがか。

事務局

回収率は、年々減少傾向にある。

委員

多くの委員から指摘があったが、結局のところ、調査結果が行政サービスにどのように活かされているのかが明確でないと、なかなかご協力をいただくのは難しい。

調査結果をもとに、翌年度以降、市の事業検討や見直しに至った例などがあれば、調査文書の中で端的に紹介するなどの工夫が必要なのではないか。

■ 2-①-3 多様な人材の確保

委員長

令和5年度市職員採用の応募件数は237人、採用は24人ということだが、例年の応募状況はいかがか。

事務局

年々減少傾向にある。

委員長

学生の就職活動や就職先を見ると、民間企業に流れている傾向があるように思う。

令和5年度の採用試験では、情報処理卒や福祉卒、民間企業等経験者卒、スポーツ卒など採用卒にバリエーションがあり、様々な特技や技術を持つ方々を幅広く採用していくという視点はとても良いが、応募が年々減少傾向にある中で、吉川市が欲しい人材や、この事業に関わってほしいなど、多様な人材の確保に向けたPRの手法を検討していく必要があるのではないか。

委員	<p>■ 2-②-1 伝わる情報発信の推進</p> <p>現在、市の情報発信の手段や回数などが少なく、市民が自ら積極的に情報を求めにいかないと入手できない状況にあると感じている。</p> <p>市の広報やラジオなど、より多くの市民に情報を届けるために、情報発信の手法などについて検討してほしい。</p>
委員長	<p>■ 2-②-2 行政手続の利便性の向上</p> <p>マイナンバーカードの普及率76.7%について、マイナポイント事業が令和5年度で終了したことで、普及率も頭打ちの状態なのではないか。</p> <p>今後、普及率を上昇させるためには、手続きの煩雑さにより未申請の方と、それ以外の理由により未申請の方とで区別して、普及促進に向けた取組を行っていく必要があると思う。後者の場合は、なぜ申請をしないのかという理由を分析し、市として状況を把握した上で、その取組について検討していく必要がある。</p>
委員	<p>事務局より説明のあった「待たない窓口」について、QRコードをスマートフォンで読み込むことによって、待ち人数を把握できるだけでなく、自分の順番が近づいたら、プッシュ通知がくるような機能があれば便利だと思うが、そのような機能はあるか。</p>
事務局	<p>プッシュ通知について、システムの機能としては実装しているが、使用していない状況である。</p> <p>当該機能を使用していない理由を担当課に確認したところ、人によって手続きの内容や対応時間が異なるため、プッシュ通知でご案内したにも関わらず長い時間お待たせし、混乱を招く可能性があるなどの理由による、とのことだった。</p> <p>今回いただいたご意見は、担当課に共有させていただく。</p>
委員長	<p>■ 2-③-3 地域の主体的な減災対策活動の支援</p> <p>自主防災組織の令和5年度の目標値として組織率91.45%と記載があるが、この組織率とはどのようなものか。</p>
事務局	<p>自主防災組織とは、本来は、地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて結成される組織で、地域単位で組織するものだが、現在は実質、自治会が担っているという状況である。従って、自主防災組織を組織している自治会の区域に居住している世帯であれば、自主防災組織の加入世帯数とみなしている。</p>
委員	<p>令和4年度と令和5年度の組織率は89.5%と横ばいであるにも関わらず、令和6年度末の目標値が92.3%であるのはなぜか。</p>
事務局	<p>令和5年度末の時点で2団体が設立予定であったため、令和6年度中の設立を見込んで、目標値92.3%としているところである。</p>

大柱3 健全な財政運営

■3-①-3 受益者負担の適正管理

委員 行政が契約する工事や施設管理等に、物価高騰等を適正に価格転嫁させることが重要なように、行政が徴収する使用料・手数料についても、価格転嫁をきちんと反映させていく必要がある。
とはいえ、適正な価格設定の根拠は、市民に説明できるように十分な検討が必要であると思う。

事務局 市では、令和4年度に使用料・手数料を全庁的に見直している。基本的に3年に1度見直しを実施することとしており、次回は令和7年度を予定しているので、ご意見の内容についても検討していく。

■3-①-5 広告事業の推進・ネーミングライツの導入

委員 ネーミングライツの導入について、現状では話題性があるなど対象として適した施設がなく難しいとあるが、施設そのものに話題性がなくても、市として初めての取組であることをPRしたり、募集の工夫によって話題性を創出することもできるのではないかと考える。

県では昨年9月にネーミングライツの導入に向けたガイドラインを策定し、原則、全ての県有施設を対象として、導入の可能性について、企画部門と財政部門の課が連携し、検討を実施した。

検討の結果として、防災学習センターと大相模調節池を対象にネーミングライツを導入することになった。県の防災学習センターは今まで特に話題性はなかったが、ネーミングライツを初めて導入したこと自体が話題となったので、工夫次第で話題性は作ることができるのではないかと考える。

委員長 この2件にネーミングライツの応募はあったのか。

委員 2件とも応募があったと記憶している。

事務局 当市においても、適切な施設がないとの理由で、今までネーミングライツに着手してこなかったが、吉川美南駅東口の土地区画整理事業の進捗により、新たな街が形成されるタイミングでもあるので、再度検討していきたいと考えている。

委員からガイドラインの導入の話があったが、応募する企業の有無に関わらず、今後の事業展開も想定し、市としてガイドラインを策定しておくことは重要だと考えているので、引き続き検討を進めていきたい。

委員長 他自治体では、市内のモニターやサイネージなどで企業の広告が流れているのをよく目にするので、こういった媒体を積極的に活用するなど、広告費拡大についても併せて検討いただくのが良いのではないかと考える。

■3-③-1 公共施設マネジメントの推進

委員 市の公共施設等総合管理計画では施設保有量の削減目標は定めら

れていないが、近年の物価高騰や、今後も継続的に物価が高騰していくことを考慮すると、当初想定していた維持管理経費よりも、さらに所要額が増える可能性がある。

従って、維持管理コストの縮減については、よく検討いただく必要があるのではないかと。

(3) よしかわ行財政改革大綱の今後について

事務局

資料2に基づき、事務局より説明。

委員長

《質疑・意見》

事務局案としては、行財政改革大綱を2年間延長して、最終的には市の最上位計画である総合振興計画に統合していくということである。他自治体でも、このような流れが多い傾向にある。

現状では、かなり行財政改革の推進が図られている中で、同じように評価や進捗管理をしていくのではなく、むしろ最上位計画に統合していくというのは、まさに行財政改革の大綱を行革するようなものではないかと認識している。委員の皆様のご意見はいかがか。

委員

概ね事務局案のとおり、総合振興計画に統合していくという方向性で良いのではないかと。

その上でいくつか意見を述べるが、全体的な印象として、例えば高齢者のスマホ教室など、市民サービスの向上にとって必要なことかとは思いますが、市の行財政改革とはそこまで関連性が高くない項目が多いと感じる。従って、次期プラン策定の際は、他の計画に位置づけがある項目などは除き、行財政改革と関連性の強い内容に絞ってはいかがか。

また、全体的に定量的な指標、特に成果指標が少ない印象を受ける。実効的な効果検証のために、今後のプラン等の改定の際には、指標の設定について検討をお願いしたい。

また、総合振興計画と統合するという点で、現在の第6次吉川市総合振興計画には、行財政改革の記載が4行程度であるが、一体化にあたっては、行財政改革の記載が充実するという認識でよいかと。

事務局

総合振興計画に統合する以上、4行のみの記載というわけにはいかないため、DX推進など行財政改革と親和性の高いものと合わせて、内容を充実させたいと考えている。

委員

行財政改革には「時間もコストである」という考え方をもって取り組むことも必要ではないかと思う。実効性のある検証であったり、毎年度のこういった進捗管理のシートを作るなど、計画の進捗管理には職員としてもかなりの時間と労力を要することも事実である。

国においても、近年職員数が減少傾向にある中で、行政計画のあり方について見直しの議論が行われており、吉川市としても、真に効果の高い改革事項に内容を絞りながらも、行財政改革の取組が後退しないような状況を作ってください、効率化の観点からも、将来的には

行財政改革大綱を他計画と一体的に策定していく方向で検討を進めるのがよいのではないか。

委員長

大綱については2年間延長し、第6次吉川市総合振興計画の後期基本計画の策定までは現行の大綱を引き継ぐこととなるが、第3期推進プランの内容については、やはり精査が必要であると考えている。

委員

現在の大綱や推進プランについて、委員からも指摘があったように、広く浅い改革事項となってしまっている。また、本委員会の開催においても時間やコストが発生していることを踏まえると、総合振興計画に最終的に統合するのであれば、現段階で大綱の延長はせず、今年度で推進期間を終了させるということはできないのか。

事務局

大綱を2年間延長する理由は、計画に空白の期間を生じさせないためである。

また、ご指摘のとおり、広く浅く総花的な改革事項が多いので、第3期推進プランでは、抜本的に内容の刷新を図り、改革事項を絞って、しっかりと取り組んでいきたいと考えているところである。

(4) ISO9001 供給者適合宣言について

事務局

資料3に基づき、事務局より説明。

委員長

《質疑・意見》

ISOについて、他自治体の動向はいかがか。

事務局

行政のマネジメントシステムとして、ISO9001を運用している自治体はほぼないと認識している。

委員

ISO9001 供給者適合宣言の更新をしないことにより、コストや時間も大幅に削減できるという認識でよいか。

事務局

現在は認証機関による認証や外部監査を実施していないため、直接的なコストは発生していないが、更新をしないことによって、職員の事務負担の軽減や人件費の削減等につながるものと考えている。

委員長

ISO9001の認証取得が20年ほど前ということで、かなりの時間が経っている。内部で自主的に管理できる仕組みもあるということだった。更新をしないという事務局の説明については、各委員よろしいか。

全委員

了承。

4 その他

事務局

令和6年度第2回の吉川市行財政改革推進委員会について、第3

期推進プランの見直しがあるため、年度内にもう一度、委員会の開催を予定している。日程については、改めて調整をさせていただくので、よろしく願います。

副委員長

5 閉会

本日は長い時間ご苦勞様でした。あっという間の2時間だったが、委員の皆様から多くのご発言があり、大変良い委員会であったと思う。

次回の委員会に向けて、私自身も精進していきたいと考えているので、次回もよろしく願います。

以上

以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

令和6年12月2日

署名委員（荻須憲司 副委員長 自署） 署名委員（大熊千春 委員 自署）